

●● 第2章 高齢者を取り巻く現状と課題 ●●

●● 第2章 高齢者を取り巻く現状と課題 ●●

1 高齢者人口の現状と推計

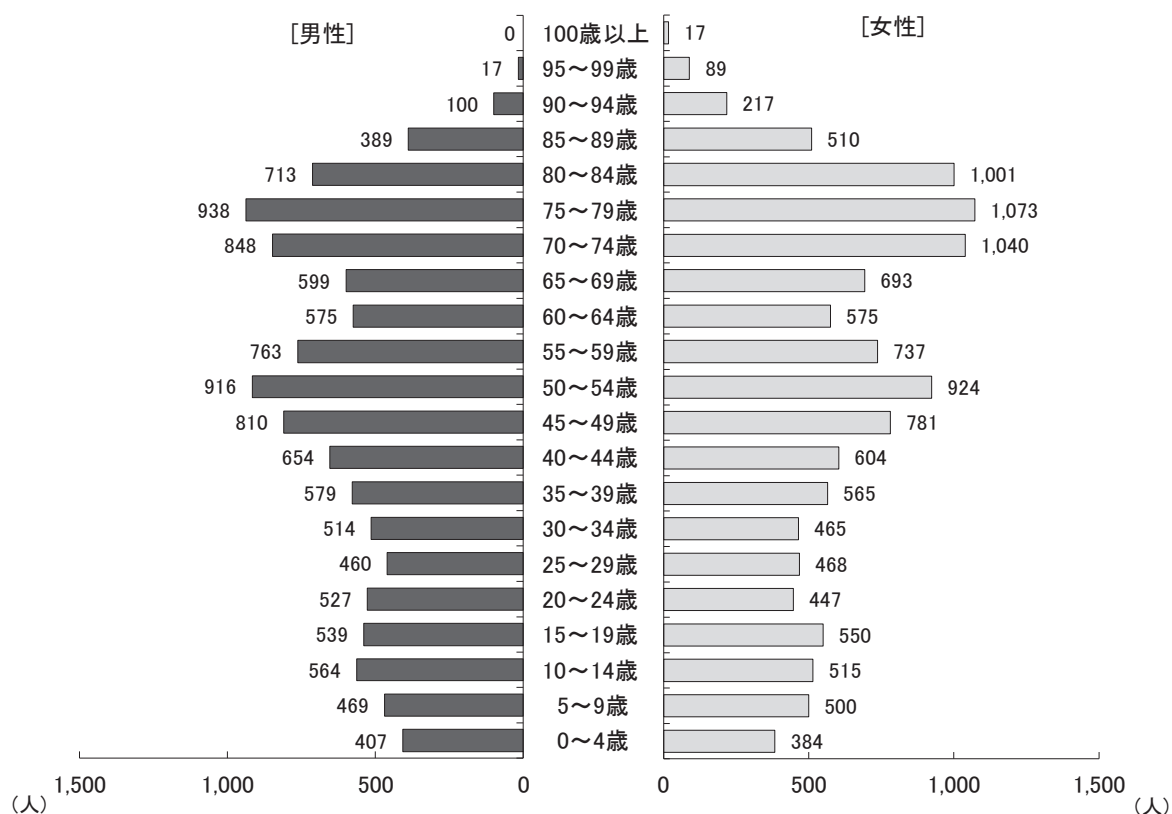
本町の令和5（2023）年の人口では、男女ともに70歳～84歳の人口が突出して多くなっており、令和22（2040）年を見据えた取組が必要となります。

令和5（2023）年の高齢化率は35.0%と3割を超え、第9期計画期間中の令和7（2025）年には後期高齢化率が23.3%となることが予測され、急速に高齢化が進んでいます。

また、第9期計画期間の高齢者人口は、80歳以上の高齢者が大きく増加することが見込まれます。

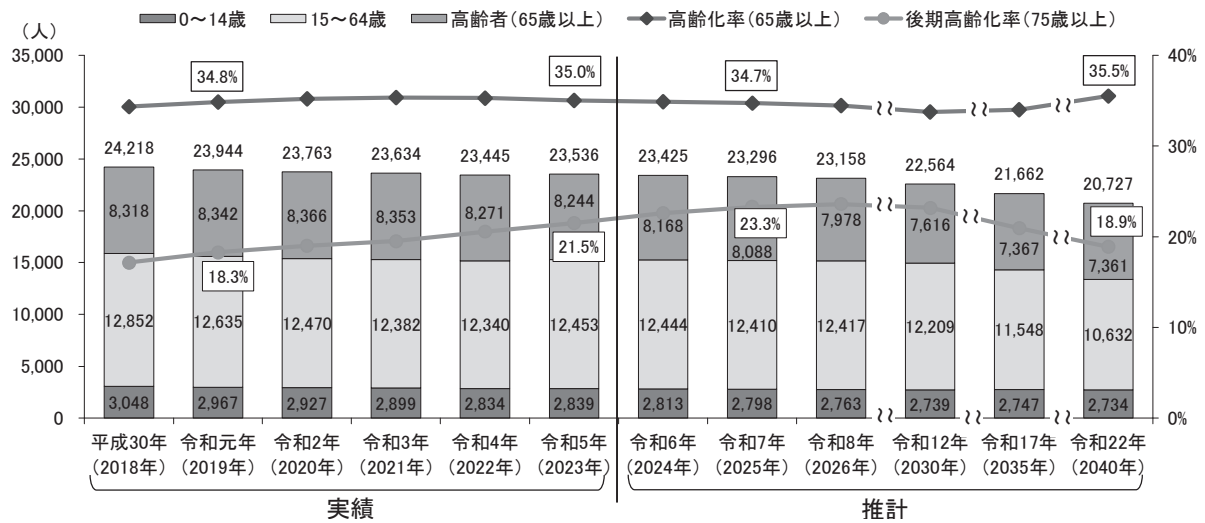
令和12（2030）年以降、後期高齢化率は低下するものの、高齢化率は上昇し続けており、令和22（2040）年には35.5%となることが見込まれます。

〔図〕人口ピラミッド(令和5年)



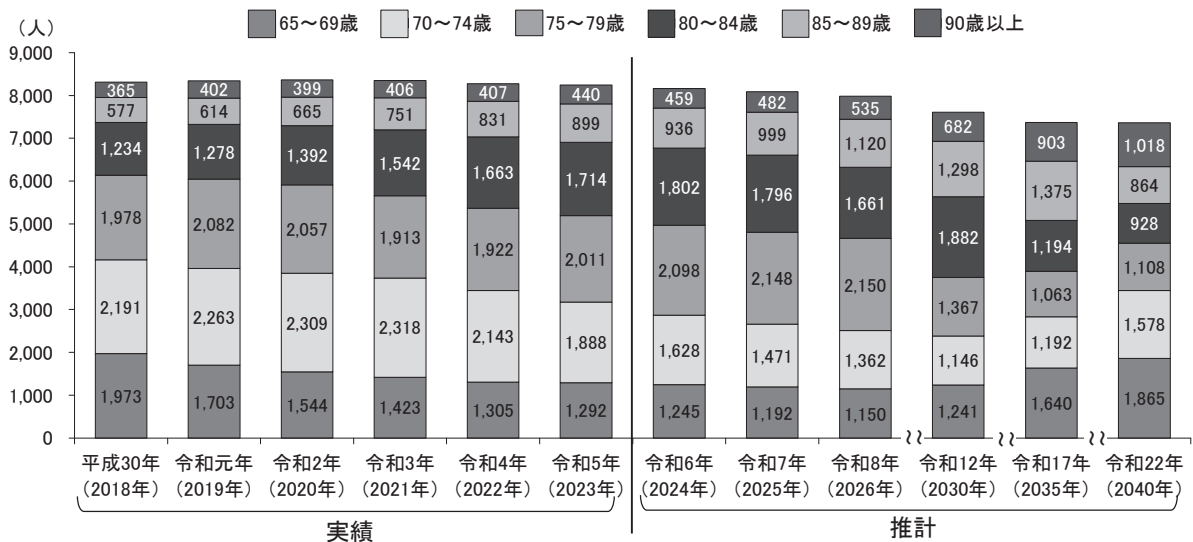
資料:住民基本台帳(令和5年9月末)

〔図〕 年齢3区分別人口・高齢化率の推移と推計



資料:平成30年～令和5年住民基本台帳人口(各年9月末)・令和6年～22年推計人口

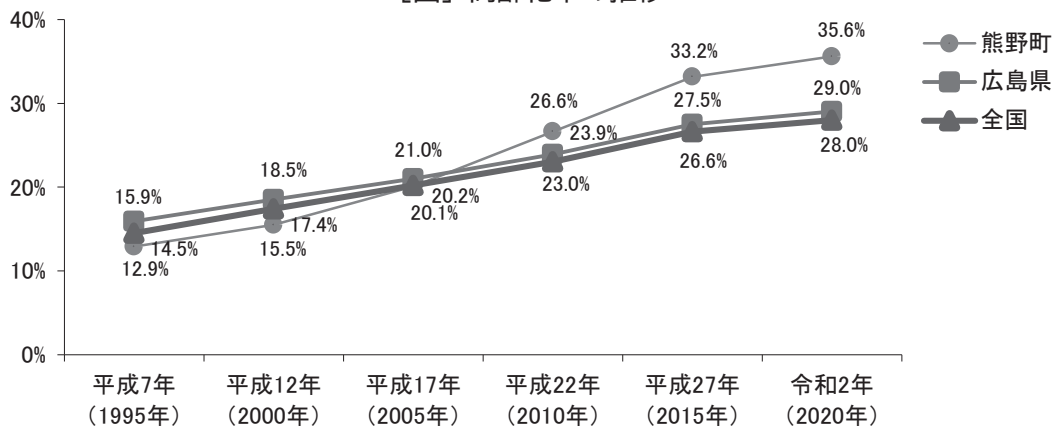
〔図〕 高齢者人口(5歳区分)の推移と推計



資料:平成30年～令和5年住民基本台帳人口(各年9月末)・令和6年～22年推計人口

本町の令和2（2020）年の高齢化率は35.6％となっており、全国、広島県の値を上回り、急速に高齢化が進展しています。

〔図〕 高齢化率の推移



資料:国勢調査(10月1日)

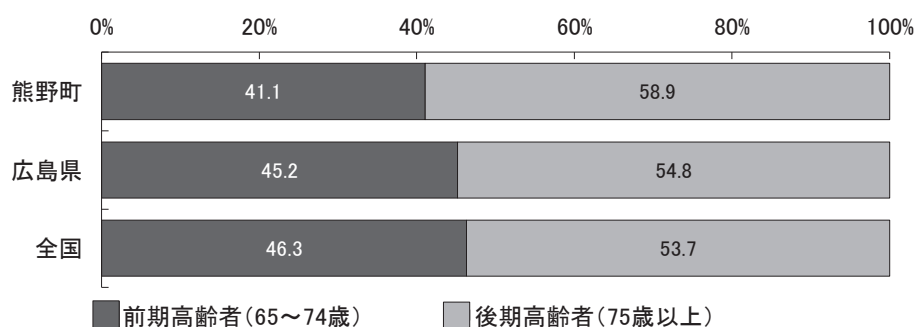
本町では、全国、広島県と比較し、高齢者人口に占める後期高齢者人口の割合が高くなっています。

〔表〕前期・後期高齢者数

区 分	熊野町	広島県	全国
高齢者（65歳以上）人口（人）	8,265 (100.0%)	823,177 (100.0%)	35,888,947 (100.0%)
前期高齢者（65～74歳）人口（人） （割合）	3,394 (41.1%)	372,082 (45.2%)	16,624,467 (46.3%)
後期高齢者（75歳以上）人口（人） （割合）	4,871 (58.9%)	451,095 (54.8%)	19,264,480 (53.7%)

資料：住民基本台帳（令和5年1月1日）

〔図〕前期・後期高齢者割合



資料：住民基本台帳（令和5年1月1日）

2 高齢者の就業状況

本町の令和2（2020）年の国勢調査による労働力人口は10,999人で、15歳以上人口の55.2%を占めています。そのうち65歳以上の高齢者の労働力人口は1,909人で高齢者人口の23.5%を占めており、高齢者の約5人に1人が就業している（または求職活動中）ことになります。

高齢者の労働力人口を性別でみると、男性が1,123人（高齢者労働力人口に占める男性割合58.8%）、女性786人（高齢者労働力人口に占める女性割合41.2%）となっています。

〔表〕高齢者の就業状況

区 分	15歳以上人口（人）	労働力人口（人） （15歳以上人口に占める割合）	高齢者の就業状況	
			高齢者人口（人）	労働力人口（人） （高齢者人口に占める割合）
男 性	9,450	6,022 (63.7%)	3,616	1,123 (31.1%)
女 性	10,464	4,977 (47.6%)	4,520	786 (17.4%)
合 計	19,914	10,999 (55.2%)	8,136	1,909 (23.5%)

資料：国勢調査（令和2年）

3 高齢者のいる世帯の状況

本町の高齢者のいる世帯数は、令和2（2020）年で5,176世帯となっており、総世帯数（9,413世帯）の55.0%を占めています。高齢者のいる世帯の中では、単身世帯が28.2%、夫婦のみの世帯が39.4%を占めています。

広島県と比較すると、夫婦のみの世帯の割合が高く、高齢者単身世帯、その他の高齢者同居世帯の割合は低くなっています。

〔表〕 高齢者のいる世帯の状況

区 分		高齢者単身世帯	高齢者のいる 夫婦のみの世帯	その他の 高齢者同居世帯	計
熊野町	世帯数（世帯） （割合）	1,458 (28.2%)	2,041 (39.4%)	1,677 (32.4%)	5,176 (100.0%)
広島県	世帯数（世帯） （割合）	157,316 (30.6%)	172,676 (33.5%)	184,744 (35.9%)	514,736 (100.0%)

資料：国勢調査（令和2年）

4 高齢者世帯の住居の状況

令和2（2020）年の国勢調査では、本町の65歳以上の親族のいる世帯のうち、約9割が「持ち家」となっています。「持ち家」以外では、「公営・公団・公社の借家等」が5.6%となっています。

広島県の65歳以上の親族のいる世帯と比較すると、「持ち家」「公営・公団・公社の借家等」の割合が高く、「民間借家」の割合が低くなっています。

〔表〕 65歳以上の親族のいる世帯の住居の状況

区 分			熊野町 全 世 帯		熊野町 65歳以上親族の いる世帯		広島県 65歳以上親族の いる世帯	
			世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
全 体			9,413	100.0%	5,176	100.0%	514,736	100.0%
住宅に住む一般世帯	主 世 帯	持 ち 家	7,718	82.0%	4,673	90.3%	427,476	83.0%
		公営・公団・公社の借家等	455	4.8%	290	5.6%	20,846	4.0%
		民 間 借 家	1,014	10.8%	178	3.4%	60,211	11.7%
		給 与 住 宅	61	0.6%	6	0.1%	1,486	0.3%
		間 借 り	92	1.0%	23	0.4%	3,368	0.7%
住宅以外※に住む一般世帯			73	0.8%	6	0.1%	1,349	0.3%

資料：国勢調査（令和2年）

※住宅以外－寄宿舍・寮など生計を共にしない建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物

5 介護保険事業等の取組状況

(1) 要支援・要介護認定者数の推移

本町の要支援・要介護認定者数は年々増加傾向にあり、令和2（2020）年から令和3（2021）年にかけては横ばいとなっていますが、令和4（2022）年に再び増加しています。

認定率については、年々上昇傾向にありますが、全国、広島県と比較すると低くなっています。

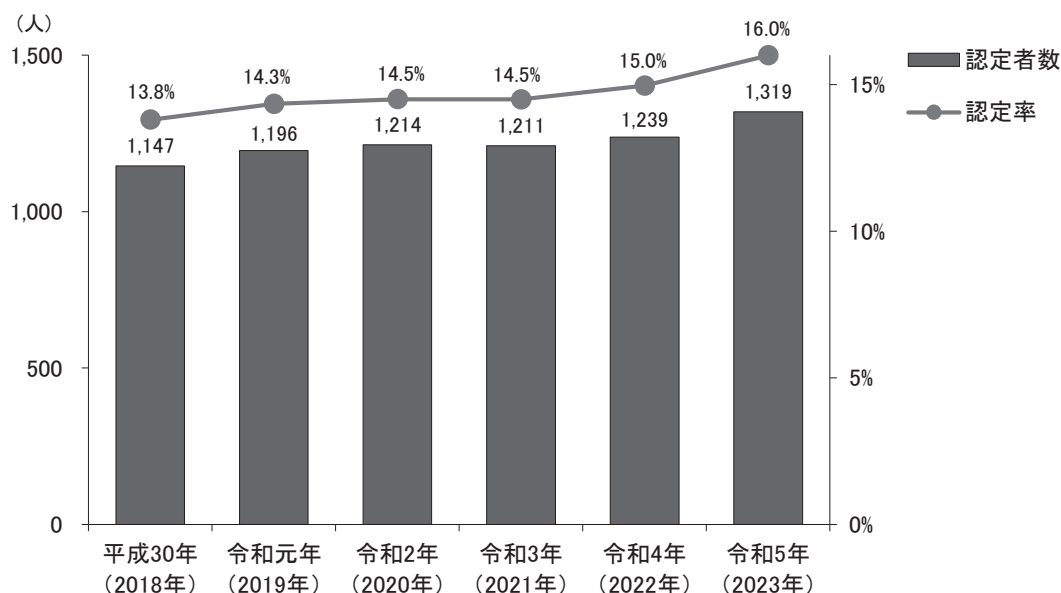
今後は、後期高齢者が増加することから、要支援・要介護認定者数は令和17（2035）年まで増加すると見込まれます。

〔表〕 要支援・要介護認定者数の推移

区 分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
第1号被保険者（人）	1,147	1,196	1,214	1,211	1,239	1,319
65～74歳（人）	137	130	125	132	121	105
75歳以上（人）	1,010	1,066	1,089	1,079	1,118	1,214
第2号被保険者（人）	15	16	18	19	16	14
計（人）	1,162	1,212	1,232	1,230	1,255	1,333
認定率（第1号）	13.8%	14.3%	14.5%	14.5%	15.0%	16.0%

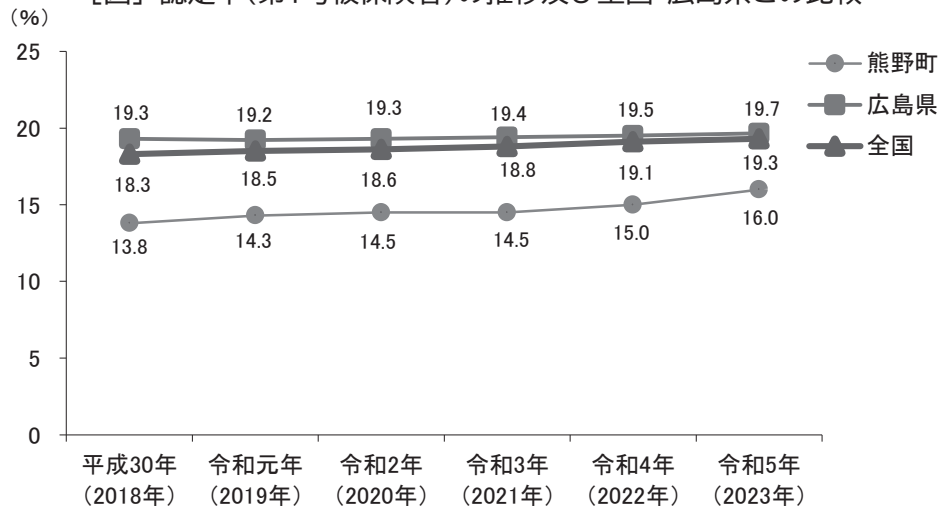
資料：介護保険事業状況報告（各年9月末）

〔図〕 認定者数・認定率（第1号被保険者）の推移



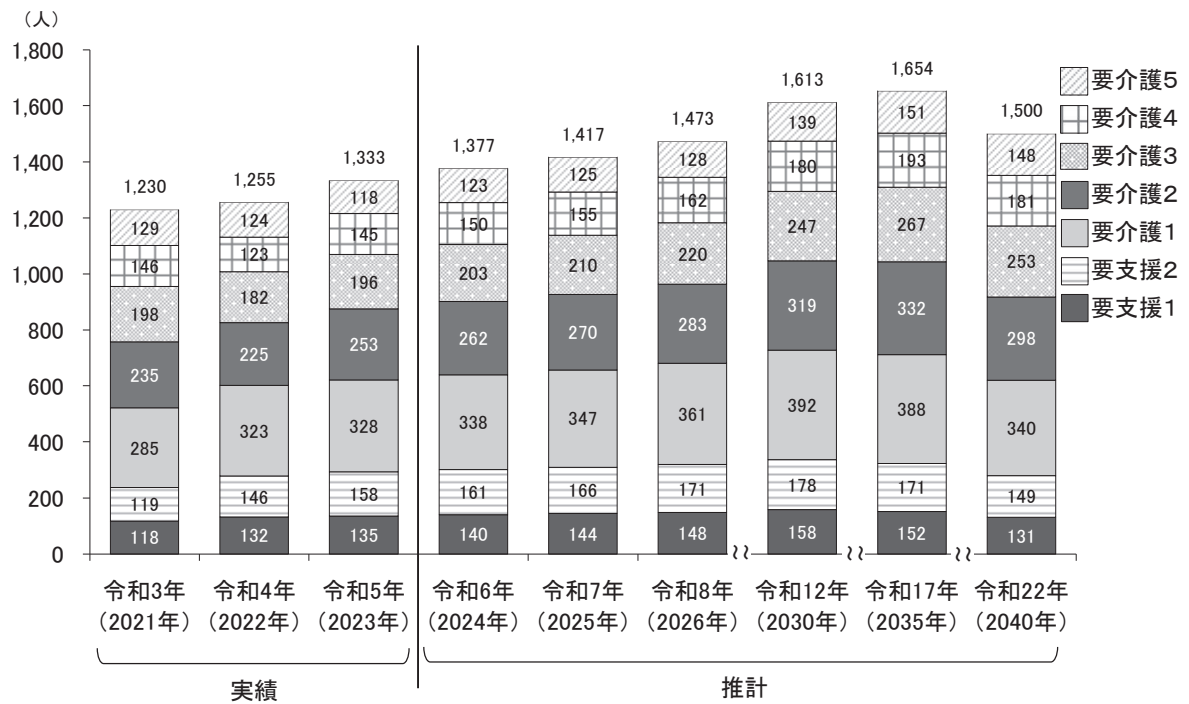
資料：介護保険事業状況報告（各年9月末）

〔図〕 認定率(第1号被保険者)の推移及び全国・広島県との比較



資料:介護保険事業状況報告(各年9月末)

〔図〕 要支援・要介護認定者数の推移・推計



資料:令和3年～5年介護保険事業状況報告(各年9月末)・令和6年～22年推計値

(2) 人口・認定者数の計画値と実績値

第8期計画値に対する実績は、総人口、高齢者人口はほぼ計画値通りでしたが、要介護認定者数（第2号被保険者数を含む）、認定率は計画値よりも低い状況です。

認定者数を要介護度別にみると、令和5（2023）年度では要支援1・2の認定者数が計画値を上回り、要介護1～5認定者数が計画値の90.8%となっています。

[表] 人口・要支援・要介護認定者数等の実績と第8期計画値との比較

(単位:人)

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画値	計画値	実績値	対計画値	計画値	実績値	対計画値
総人口	23,542	23,634	100.4%	23,310	23,445	100.6%	23,057	23,536	102.1%
高齢者人口	8,346	8,353	100.1%	8,281	8,271	99.9%	8,227	8,244	100.2%
要介護認定者数 (第2号を含む)	1,308	1,230	94.0%	1,374	1,255	91.3%	1,421	1,333	93.8%
認定率 (第1号)	15.5%	14.5%	93.5%	16.4%	15.0%	91.5%	17.1%	16.0%	93.6%

資料:住民基本台帳人口・介護保険事業状況報告(各年9月末)

[表] 要支援・要介護認定者数の実績と第8期計画値との比較

(単位:人)

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画値	計画値	実績値	対計画値	計画値	実績値	対計画値
要支援1	108	118	109.3%	116	132	113.8%	119	135	113.4%
要支援2	144	119	82.6%	152	146	96.1%	156	158	101.3%
要支援計	252	237	94.0%	268	278	103.7%	275	293	106.5%
要介護1	314	285	90.8%	330	323	97.9%	342	328	95.9%
要介護2	242	235	97.1%	254	225	88.6%	263	253	96.2%
要介護3	197	198	100.5%	205	182	88.8%	214	196	91.6%
要介護4	170	146	85.9%	177	123	69.5%	182	145	79.7%
要介護5	133	129	97.0%	140	124	88.6%	145	118	81.4%
要介護計	1,056	993	94.0%	1,106	977	88.3%	1,146	1,040	90.8%
全体計	1,308	1,230	94.0%	1,374	1,255	91.3%	1,421	1,333	93.8%

資料:介護保険事業状況報告(各年9月末)

(3) 認知症高齢者の推移と推計

要支援・要介護認定者の認知症高齢者自立度分布をみると、「見守り又は支援が必要な人（自立度Ⅱa以上）」は増加傾向にあり、令和5（2023）年度の高齢者人口に対する認知症高齢者数は11.1%となっています。

また、令和17（2035）年まで85歳以上高齢者数が増加することが見込まれることから、認知症高齢者数も増加することが予測されます。

〔表〕認知症高齢者の推移(要介護認定者のうち認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱa以上)

	認知症高齢者 ※第1号被保険者			高齢者に占める割合		
	計画値 (人)	実績値 (人)	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
令和3（2021）年	978	835	85.0%	11.7%	10.0%	85.5%
令和4（2022）年	1,031	848	85.0%	12.5%	10.3%	82.4%
令和5（2023）年	1,072	911	85.0%	13.0%	11.1%	85.4%

資料：認定資料（各年9月末）

〔表〕認知症高齢者の推計(日常生活自立度Ⅱa以上)

	高齢者数（人）	要介護（要支援） 認定者数（人） ※第1号被保険者	認知症高齢者数 （人） ※第1号被保険者	高齢者に占める割合
令和6（2024）年	8,168	1,363	942	11.5%
令和7（2025）年	8,088	1,403	969	12.0%
令和8（2026）年	7,978	1,459	1009	12.6%
令和17（2035）年	7,367	1,640	1158	15.7%
令和22（2040）年	7,361	1,487	1061	14.4%

資料：推計人口・認定者数より算出

〔表〕認知症高齢者の日常生活自立度

ランク	判定基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家族内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
	IIa 家庭外で上記IIの症状が見られる。	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
	IIb 家庭内でも上記IIの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応など一人で留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。	
	IIIa 日中を中心として上記IIIの状態が見られる。	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる、やたら物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行動等
	IIIb 夜間を中心として上記IIIの状態が見られる。	
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクⅢに同じ
V	著しい精神状態や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他傷等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

(4) 居宅介護サービスの利用実績

サービスの利用実績では、訪問介護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、短期入所療養介護（老人保健施設）において、計画値を上回っています。

また、給付費においては、訪問介護、居宅療養管理指導の実績値が計画値を上回っています。

〔表〕居宅介護サービスの利用実績と第8期計画値との比較

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問介護	計画値(A)人/年	1,704	1,800	1,896
	実績(B)人/年	1,815	1,955	2,112
	対計画比(B/A)	106.5%	108.6%	111.4%
訪問入浴介護	計画値(A)人/年	264	288	300
	実績(B)人/年	183	186	192
	対計画比(B/A)	69.3%	64.6%	64.0%
訪問看護	計画値(A)人/年	1,884	2,148	2,232
	実績(B)人/年	1,733	1,663	1,788
	対計画比(B/A)	92.0%	77.4%	80.1%
訪問リハビリテーション	計画値(A)人/年	84	96	96
	実績(B)人/年	106	99	132
	対計画比(B/A)	126.2%	103.1%	137.5%
居宅療養管理指導	計画値(A)人/年	1,368	1,476	1,548
	実績(B)人/年	2,182	2,285	2,580
	対計画比(B/A)	159.5%	154.8%	166.7%
通所介護	計画値(A)人/年	2,760	2,952	3,072
	実績(B)人/年	2,562	2,539	2,652
	対計画比(B/A)	92.8%	86.0%	86.3%
通所リハビリテーション	計画値(A)人/年	1,848	2,004	2,076
	実績(B)人/年	1,736	1,738	1,752
	対計画比(B/A)	93.9%	86.7%	84.4%
短期入所生活介護	計画値(A)人/年	792	864	924
	実績(B)人/年	626	623	648
	対計画比(B/A)	79.0%	72.1%	70.1%
短期入所療養介護 (老人保健施設)	計画値(A)人/年	360	384	420
	実績(B)人/年	370	411	444
	対計画比(B/A)	102.8%	107.0%	105.7%
短期入所療養介護 (介護療養型医療施設等)	計画値(A)人/年	0	0	0
	実績(B)人/年	1	1	0
	対計画比(B/A)	-	-	-
短期入所療養介護 (介護医療院)	計画値(A)人/年	0	0	0
	実績(B)人/年	0	0	0
	対計画比(B/A)	-	-	-
福祉用具貸与	計画値(A)人/年	4,452	4,812	5,028
	実績(B)人/年	4,409	4,308	4,272
	対計画比(B/A)	99.0%	89.5%	85.0%
福祉用具購入	計画値(A)件/年	72	72	72
	実績(B)件/年	63	68	48
	対計画比(B/A)	87.5%	94.4%	66.7%
住宅改修	計画値(A)件/年	84	84	96
	実績(B)件/年	82	79	72
	対計画比(B/A)	97.6%	94.0%	75.0%
特定施設入居者生活介護	計画値(A)人/年	420	420	480
	実績(B)人/年	418	398	408
	対計画比(B/A)	99.5%	94.8%	85.0%
居宅介護支援 (サービス計画費)	計画値(A)人/年	6,840	7,320	7,620
	実績(B)人/年	6,122	6,139	6,240
	対計画比(B/A)	89.5%	83.9%	81.9%

注：令和5年度は見込値

〔表〕 居宅介護サービス給付費の実績と第8期計画値との比較

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問介護	計画値(A)円/年	68,497,000	72,800,000	77,053,000
	実績(B)円/年	71,811,554	86,699,496	98,488,428
	対計画比(B/A)	104.8%	119.1%	127.8%
訪問入浴介護	計画値(A)円/年	12,679,000	13,907,000	14,472,000
	実績(B)円/年	10,339,022	10,892,669	12,267,972
	対計画比(B/A)	81.5%	78.3%	84.8%
訪問看護	計画値(A)円/年	91,386,000	103,259,000	107,328,000
	実績(B)円/年	79,278,415	70,543,592	74,161,560
	対計画比(B/A)	86.8%	68.3%	69.1%
訪問リハビリテーション	計画値(A)円/年	2,906,000	3,421,000	3,421,000
	実績(B)円/年	2,888,151	2,237,321	3,733,548
	対計画比(B/A)	99.4%	65.4%	109.1%
居宅療養管理指導	計画値(A)円/年	17,461,000	18,870,000	19,787,000
	実績(B)円/年	18,796,132	19,601,785	23,315,376
	対計画比(B/A)	107.6%	103.9%	117.8%
通所介護	計画値(A)円/年	199,574,000	214,638,000	223,730,000
	実績(B)円/年	169,412,284	165,045,496	193,845,360
	対計画比(B/A)	84.9%	76.9%	86.6%
通所リハビリテーション	計画値(A)円/年	140,754,000	153,364,000	158,640,000
	実績(B)円/年	129,723,586	122,788,466	124,828,356
	対計画比(B/A)	92.2%	80.1%	78.7%
短期入所生活介護	計画値(A)円/年	105,038,000	114,388,000	122,584,000
	実績(B)円/年	57,761,995	57,398,433	58,891,380
	対計画比(B/A)	55.0%	50.2%	48.0%
短期入所療養介護 (老人保健施設)	計画値(A)円/年	41,395,000	43,633,000	47,283,000
	実績(B)円/年	30,501,603	35,511,048	37,051,164
	対計画比(B/A)	73.7%	81.4%	78.4%
短期入所療養介護 (介護療養型医療施設等)	計画値(A)円/年	0	0	0
	実績(B)円/年	32,277	193,686	0
	対計画比(B/A)	-	-	-
短期入所療養介護 (介護医療院)	計画値(A)円/年	0	0	0
	実績(B)円/年	0	0	0
	対計画比(B/A)	-	-	-
福祉用具貸与	計画値(A)円/年	64,580,000	70,218,000	73,540,000
	実績(B)円/年	62,238,494	59,962,471	63,428,736
	対計画比(B/A)	96.4%	85.4%	86.3%
福祉用具購入	計画値(A)円/年	2,812,000	2,812,000	2,812,000
	実績(B)円/年	2,170,387	2,520,137	2,106,288
	対計画比(B/A)	77.2%	89.6%	74.9%
住宅改修	計画値(A)円/年	7,169,000	7,169,000	8,259,000
	実績(B)円/年	7,581,349	6,709,693	5,235,648
	対計画比(B/A)	105.8%	93.6%	63.4%
特定施設入居者生活介護	計画値(A)円/年	79,487,000	79,531,000	91,264,000
	実績(B)円/年	77,875,479	73,747,552	72,344,172
	対計画比(B/A)	98.0%	92.7%	79.3%
居宅介護支援 (サービス計画費)	計画値(A)円/年	97,649,000	104,752,000	109,158,000
	実績(B)円/年	88,430,562	87,443,977	78,003,768
	対計画比(B/A)	90.6%	83.5%	71.5%
居宅介護サービス給付費計	計画値(A)円/年	931,387,000	1,002,762,000	1,059,331,000
	実績(B)円/年	808,809,013	801,295,822	847,701,756
	対計画比(B/A)	86.8%	79.9%	80.0%

注: 令和5年度は見込値

[表]介護予防サービスの利用実績と第8期計画値との比較

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防訪問介護	計画値(A)人/年	-	-
	実績(B)人/年	-	-
	対計画比(B/A)	-	-
介護予防訪問入浴介護	計画値(A)人/年	0	0
	実績(B)人/年	0	0
	対計画比(B/A)	-	-
介護予防訪問看護	計画値(A)人/年	348	372
	実績(B)人/年	306	284
	対計画比(B/A)	87.9%	76.3%
介護予防訪問リハビリテーション	計画値(A)人/年	24	24
	実績(B)人/年	38	82
	対計画比(B/A)	158.3%	341.7%
介護予防居宅療養管理指導	計画値(A)人/年	144	168
	実績(B)人/年	160	194
	対計画比(B/A)	111.1%	115.5%
介護予防通所介護	計画値(A)人/年	-	-
	実績(B)人/年	-	-
	対計画比(B/A)	-	-
介護予防通所リハビリテーション	計画値(A)人/年	504	540
	実績(B)人/年	488	517
	対計画比(B/A)	96.8%	95.7%
介護予防短期入所生活介護	計画値(A)人/年	12	12
	実績(B)人/年	26	17
	対計画比(B/A)	216.7%	141.7%
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	計画値(A)人/年	12	12
	実績(B)人/年	8	3
	対計画比(B/A)	66.7%	25.0%
短期入所療養介護 (介護療養型医療施設等)	計画値(A)人/年	0	0
	実績(B)人/年	0	0
	対計画比(B/A)	-	-
短期入所療養介護 (介護医療院)	計画値(A)人/年	0	0
	実績(B)人/年	0	0
	対計画比(B/A)	-	-
介護予防福祉用具貸与	計画値(A)人/年	1,032	1,116
	実績(B)人/年	1,176	1,333
	対計画比(B/A)	114.0%	119.4%
介護予防福祉用具購入	計画値(A)件/年	36	36
	実績(B)件/年	22	32
	対計画比(B/A)	61.1%	88.9%
介護予防住宅改修	計画値(A)件/年	60	60
	実績(B)件/年	37	56
	対計画比(B/A)	61.7%	93.3%
介護予防特定施設入居者生活介護	計画値(A)人/年	84	84
	実績(B)人/年	43	62
	対計画比(B/A)	51.2%	73.8%
介護予防支援 (サービス計画費)	計画値(A)人/年	1,404	1,500
	実績(B)人/年	1,535	1,734
	対計画比(B/A)	109.3%	115.6%

注:令和5年度は見込値

[表]介護予防サービス給付費の実績と第8期計画値との比較

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防訪問介護	計画値(A) 円/年	-	-
	実績(B) 円/年	-	-
	対計画比(B/A)	-	-
介護予防訪問入浴介護	計画値(A) 円/年	0	0
	実績(B) 円/年	0	0
	対計画比(B/A)	-	-
介護予防訪問看護	計画値(A) 円/年	11,803,000	12,569,000
	実績(B) 円/年	9,071,640	8,424,564
	対計画比(B/A)	76.9%	67.0%
介護予防訪問リハビリテーション	計画値(A) 円/年	637,000	637,000
	実績(B) 円/年	857,835	2,153,767
	対計画比(B/A)	134.7%	338.1%
介護予防居宅療養管理指導	計画値(A) 円/年	1,731,000	2,020,000
	実績(B) 円/年	1,128,454	1,474,759
	対計画比(B/A)	65.2%	73.0%
介護予防通所介護	計画値(A) 円/年	-	-
	実績(B) 円/年	-	-
	対計画比(B/A)	-	-
介護予防通所リハビリテーション	計画値(A) 円/年	17,634,000	18,887,000
	実績(B) 円/年	16,311,460	17,888,776
	対計画比(B/A)	92.5%	94.7%
介護予防短期入所生活介護	計画値(A) 円/年	1,476,000	1,477,000
	実績(B) 円/年	1,250,169	724,295
	対計画比(B/A)	84.7%	49.0%
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	計画値(A) 円/年	1,917,000	1,918,000
	実績(B) 円/年	367,091	86,918
	対計画比(B/A)	19.1%	4.5%
短期入所療養介護 (介護療養型医療施設等)	計画値(A) 円/年	0	0
	実績(B) 円/年	0	0
	対計画比(B/A)	-	-
短期入所療養介護 (介護医療院)	計画値(A) 円/年	0	0
	実績(B) 円/年	0	0
	対計画比(B/A)	-	-
介護予防福祉用具貸与	計画値(A) 円/年	7,579,000	8,183,000
	実績(B) 円/年	8,609,243	9,640,515
	対計画比(B/A)	113.6%	117.8%
介護予防福祉用具購入	計画値(A) 円/年	1,193,000	1,193,000
	実績(B) 円/年	497,094	927,093
	対計画比(B/A)	41.7%	77.7%
介護予防住宅改修	計画値(A) 円/年	5,088,000	5,088,000
	実績(B) 円/年	3,342,087	4,253,594
	対計画比(B/A)	65.7%	83.6%
介護予防特定施設入居者生活介護	計画値(A) 円/年	6,973,000	6,977,000
	実績(B) 円/年	3,247,510	4,855,317
	対計画比(B/A)	46.6%	69.6%
介護予防支援 (サービス計画費)	計画値(A) 円/年	6,282,000	6,716,000
	実績(B) 円/年	7,018,380	7,934,682
	対計画比(B/A)	111.7%	118.1%
介護予防サービス給付費計	計画値(A) 円/年	62,313,000	65,665,000
	実績(B) 円/年	51,700,963	58,364,280
	対計画比(B/A)	83.0%	88.9%

注: 令和5年度は見込値

(5) 地域密着型サービスの利用実績

地域密着型通所介護では給付費、人数ともに計画値を下回っていますが、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護は概ね計画値通りとなっています。

介護予防地域密着型サービスは、計画値を上回っています。

〔表〕地域密着型サービスの利用実績と第8期計画値との比較

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	計画値 (A) 人/年	0	0	0
	実 績 (B) 人/年	0	23	24
	対計画比 (B/A)	-	-	-
夜間対応型訪問介護	計画値 (A) 人/年	0	0	0
	実 績 (B) 人/年	0	0	1
	対計画比 (B/A)	-	-	-
認知症対応型通所介護	計画値 (A) 人/年	0	0	0
	実 績 (B) 人/年	0	0	0
	対計画比 (B/A)	-	-	-
小規模多機能型居宅 介護	計画値 (A) 人/年	420	420	456
	実 績 (B) 人/年	447	432	444
	対計画比 (B/A)	106.4%	102.9%	97.4%
認知症対応型共同生活 介護	計画値 (A) 人/年	432	432	432
	実 績 (B) 人/年	445	436	434
	対計画比 (B/A)	102.8%	100.9%	100.5%
地域密着型特定施設 入居者生活介護	計画値 (A) 人/年	0	0	0
	実 績 (B) 人/年	0	0	0
	対計画比 (B/A)	-	-	-
地域密着型介護老人福 祉施設入居者生活介護	計画値 (A) 人/年	0	0	0
	実 績 (B) 人/年	0	0	0
	対計画比 (B/A)	-	-	-
看護小規模多機能型 居宅介護	計画値 (A) 人/年	0	0	0
	実 績 (B) 人/年	12	12	12
	対計画比 (B/A)	-	-	-
地域密着型通所介護	計画値 (A) 人/年	156	180	192
	実 績 (B) 人/年	99	93	84
	対計画比 (B/A)	63.5%	51.7%	43.8%

注: 令和5年度は見込値

[表] 地域密着型サービス給付費の実績と第8期計画値との比較

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	計画値(A)円 /年	0	0	0
	実 績(B)円 /年	0	4,942,567	5,590,224
	対計画比 (B/A)	-	-	-
夜間対応型訪問介護	計画値(A)円 /年	0	0	0
	実 績(B)円 /年	0	0	27,636
	対計画比 (B/A)	-	-	-
認知症対応型通所介護	計画値(A)円 /年	0	0	0
	実 績(B)円 /年	0	0	0
	対計画比 (B/A)	-	-	-
小規模多機能型居宅 介護	計画値(A)円 /年	83,794,000	83,841,000	90,770,000
	実 績(B)円 /年	86,256,472	76,027,131	84,838,752
	対計画比 (B/A)	102.9%	90.7%	93.5%
認知症対応型共同生活 介護	計画値(A)円 /年	110,907,000	110,968,000	110,968,000
	実 績(B)円 /年	109,791,778	111,945,734	113,739,012
	対計画比 (B/A)	99.0%	100.9%	102.5%
地域密着型特定施設 入居者生活介護	計画値(A)円 /年	0	0	0
	実 績(B)円 /年	0	0	0
	対計画比 (B/A)	-	-	-
地域密着型介護老人福 祉施設入居者生活介護	計画値(A)円 /年	0	0	0
	実 績(B)円 /年	0	0	0
	対計画比 (B/A)	-	-	-
看護小規模多機能型 居宅介護	計画値(A)円 /年	0	0	0
	実 績(B)円 /年	2,524,080	2,355,863	2,377,020
	対計画比 (B/A)	-	-	-
地域密着型通所介護	計画値(A)円 /年	12,511,000	14,421,000	15,384,000
	実 績(B)円 /年	11,472,947	9,386,491	7,849,416
	対計画比 (B/A)	91.7%	65.1%	51.0%
地域密着型サービス 給付費計	計画値(A)円 /年	207,212,000	209,230,000	217,122,000
	実 績(B)円 /年	210,045,277	204,657,786	214,422,060
	対計画比 (B/A)	101.4%	97.8%	98.8%

注: 令和5年度は見込値

〔表〕介護予防地域密着型サービスの利用実績と第8期計画値との比較

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防認知症対応型 通所介護	計画値 (A) 人/年	0	0	0
	実 績 (B) 人/年	0	0	0
	対計画比 (B/A)	-	-	-
介護予防小規模多機能 型居宅介護	計画値 (A) 人/年	24	24	24
	実 績 (B) 人/年	20	30	36
	対計画比 (B/A)	83.3%	125.0%	150.0%
介護予防認知症対応型 共同生活介護	計画値 (A) 人/年	0	0	0
	実 績 (B) 人/年	0	0	7
	対計画比 (B/A)	-	-	-

注: 令和5年度は見込値

〔表〕介護予防地域密着型サービス給付費の実績と第8期計画値との比較

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防認知症対応型 通所介護	計画値(A)円 /年	0	0	0
	実 績 (B) 円 /年	0	0	0
	対計画比 (B/A)	-	-	-
介護予防小規模多機能 型居宅介護	計画値(A)円 /年	1,627,000	1,628,000	1,628,000
	実 績 (B) 円 /年	1,296,000	2,316,942	2,707,668
	対計画比 (B/A)	79.7%	142.3%	166.3%
介護予防認知症対応型 共同生活介護	計画値(A)円 /年	0	0	0
	実 績 (B) 円 /年	0	0	821,052
	対計画比 (B/A)	-	-	-
介護予防地域密着型 サービス給付費計	計画値(A)円/年	1,628,000	1,628,000	1,628,000
	実 績 (B) 円/年	1,296,000	2,316,942	3,528,720
	対計画比 (B/A)	79.7%	142.3%	216.8%

注: 令和5年度は見込値

(6) 施設サービスの利用実績

介護老人福祉施設、介護老人保健施設ともに実績が計画値を下回りましたが、介護療養型医療施設と介護医療院の合計は計画値を上回っています。

[表] 施設サービスの利用実績と第8期計画値との比較

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	計画値 (A) 人/年	1,632	1,632	1,632
	実 績 (B) 人/年	1,781	1,574	1,488
	対計画比 (B/A)	109.1%	96.4%	91.2%
介護老人保健施設	計画値 (A) 人/年	1,572	1,572	1,572
	実 績 (B) 人/年	1,476	1,343	1,488
	対計画比 (B/A)	93.9%	85.4%	94.7%
介護療養型医療施設	計画値 (A) 人/年	60	60	60
	実 績 (B) 人/年	41	19	0
	対計画比 (B/A)	68.3%	31.7%	0.0%
介護医療院	計画値 (A) 人/年	120	120	120
	実 績 (B) 人/年	183	191	300
	対計画比 (B/A)	152.5%	159.2%	250.0%

注: 令和5年度は見込値

[表] 施設サービス給付費の実績と第8期計画値との比較

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	計画値 (A) 円/年	423,819,000	424,055,000	424,055,000
	実 績 (B) 円/年	411,014,079	409,347,000	390,103,932
	対計画比 (B/A)	97.0%	96.5%	92.0%
介護老人保健施設	計画値 (A) 円/年	440,218,000	440,462,000	440,462,000
	実 績 (B) 円/年	393,456,497	355,299,356	395,046,744
	対計画比 (B/A)	89.4%	80.7%	89.7%
介護療養型医療施設	計画値 (A) 円/年	22,365,000	22,377,000	22,377,000
	実 績 (B) 円/年	10,022,207	5,392,614	0
	対計画比 (B/A)	44.8%	24.1%	0.0%
介護医療院	計画値 (A) 円/年	47,494,000	47,520,000	47,520,000
	実 績 (B) 円/年	61,826,094	70,116,905	86,698,284
	対計画比 (B/A)	130.2%	147.6%	182.4%
施設サービス給付費計	計画値 (A) 円/年	933,896,000	886,894,000	886,894,000
	実 績 (B) 円/年	876,318,877	840,155,875	865,120,800
	対計画比 (B/A)	93.8%	94.7%	97.5%

注: 令和5年度は見込値

(7) 標準給付費実績

総給付費、特定入所者介護サービス費等、高額介護サービス費等、審査支払手数料、標準給付費についての状況をまとめています。総給付費は、各サービスの給付費と施設サービス給付費を合わせた合計です。高額介護サービス費等以外は、計画値を下回っています。

〔表〕標準給付費の実績と第8期計画値との比較

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総給付費	計画値 (A) 円/年	2,136,435,000	2,213,699,000	2,280,029,000
	実 績 (B) 円/年	1,953,375,182	1,906,790,705	1,986,064,596
	対計画比 (B/A)	91.4%	86.1%	87.1%
特定入所者介護 サービス費等	計画値 (A) 円/年	75,584,738	79,052,467	81,462,246
	実 績 (B) 円/年	51,848,200	42,045,753	40,079,172
	対計画比 (B/A)	68.6%	53.2%	49.2%
高額介護 サービス費等	計画値 (A) 円/年	36,032,400	37,195,341	38,329,176
	実 績 (B) 円/年	45,680,921	48,886,546	47,648,772
	対計画比 (B/A)	126.8%	131.4%	124.3%
審査支払手数料	計画値 (A) 円/年	1,645,272	1,720,764	1,773,252
	実 績 (B) 円/年	1,619,128	1,622,124	1,692,204
	対計画比 (B/A)	98.4%	94.3%	95.4%
標準給付費	計画値 (A) 円/年	2,249,697,410	2,331,667,572	2,401,593,674
	実 績 (B) 円/年	2,052,523,431	1,999,345,128	2,075,484,744
	対計画比 (B/A)	91.2%	85.7%	86.4%

注1:令和5年度は見込値

注2:総給付費＝居宅介護サービス給付費＋地域密着型サービス給付費＋施設サービス給付費

(8) その他の実績

第8期計画においては、第7期計画の達成状況、第8期計画で目指すべき姿を実現するために必要な取組を踏まえ、目標を設定していました。進捗状況は、次のとおりです。

① 在宅医療・介護連携の推進

〔表〕在宅医療・介護連携に関する住民への講演会の実施

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
講演会実施回数	計画値	1回	1回	1回
	実績値	1回	1回	1回

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

② 地域ケア会議の充実強化

〔表〕個別ケア会議(個別ケース会議)の開催

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
会議開催回数	計画値	2回	2回	2回
	実績値	1回	3回	6回

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

〔表〕個別ケア会議(自立支援型ケア会議)の定期的な開催

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
会議開催回数	計画値	4回	5回	6回
	実績値	0回	3回	3回

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

〔表〕地域包括ケア会議(全体)の定期的な開催

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
会議開催回数	計画値	1回	1回	1回
	実績値	0回	0回	0回

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

③ 地域包括支援センター(おとしより相談センター)の機能強化

〔表〕介護予防ケアマネジメントの研修会の実施

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
研修会実施回数	計画値	1回	1回	1回
	実績値	0回	1回	1回

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

④ 生活支援サービス充実のための仕組みづくり

〔表〕協議体数の増加(累計)

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
協議体数	計画値	3協議体	4協議体	5協議体
	実績値	3協議体	3協議体	3協議体

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

〔表〕生活支援員数の増加(新規)

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
生活支援員数	計画値	12人	14人	16人
	実績値	6人	6人	7人

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

〔表〕生活支援員の就労者数の増加(新規)

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
生活支援員 就労者数	計画値	2人	3人	4人
	実績値	0人	2人	—

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

⑤ 地域における見守り体制の強化

〔表〕見守り体制協定締結事業所数の増加

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
協定締結事業所数	計画値	14事業所	15事業所	16事業所
	実績値	13事業所	26事業所	26事業所

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

⑥ 啓発活動及び予防活動の推進

〔表〕認知症サポーター数の増加

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
サポーター数	計画値	3,108人	3,345人	3,557人
	実績値	3,029人	3,433人	3,560人

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

⑦ 認知症施策の充実

[表] 認知症カフェ運営サポーターの増加

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
カフェ運営サポーター数	計画値	32人	34人	36人
	実績値	24人	24人	44人

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

[表] 認知症カフェ利用者の増加

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
カフェ利用者数	計画値	200人	300人	400人
	実績値	122人	355人	508人

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

⑧ 適切な医療・介護サービスの提供

[表] 認知症初期集中支援チーム対応件数の増加

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
チーム対応件数	計画値	2件	3件	4件
	実績値	0件	0件	1件

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

⑨ 介護予防事業の推進

[表] シルバーリハビリ体操指導士数の増加

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
体操指導士数	計画値	84人	89人	94人
	実績値	89人	99人	99人

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

[表] シルバーリハビリ体操参加者数の増加

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
体操参加者数	計画値	6,300人	8,000人	9,500人
	実績値	10,200人	14,655人	8,689人

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

〔表〕介護予防・ボランティアポイントカード交付数の増加

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
カード交付数	計画値	300人	330人	360人
	実績値	354人	374人	556人

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

⑩ 住民運営の通いの場の充実

〔表〕通いの場数の増加(新規)

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
通いの場数	計画値	1箇所	1箇所	1箇所
	実績値	—	2箇所	1箇所

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

⑪ 口腔ケアの推進

〔表〕歯周疾患検診の受診者数の増加

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
検診受診者数	計画値	200人	210人	220人
	実績値	203人	163人	430人

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

⑫ 自立支援、重度化防止の推進

〔表〕後期高齢者の要介護認定率の維持

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
要介護認定率	計画値	25%	26%	27%
	実績値	23.3%	23.46%	23.72%

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

⑬ 生きがいや健康づくりにつながる活動の促進

〔表〕老人クラブ会員数の増加

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
会員数	計画値	1,000人	1,020人	1,040人
	実績値	928人	810人	757人

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

⑭ 要介護認定の公平・公正化

[表] 認定調査の研修の実施

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
研修実施数	計画値	年1回	年1回	年1回
	実績値	年1回	年1回	—

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

⑮ 介護給付の適正化

[表] ケアプランの点検事業所数

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
点検事業所数	計画値	3事業所	3事業所	3事業所
	実績値	3事業所	3事業所	3事業所

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

[表] 住宅改修点検件数の割合

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
点検件数割合	計画値	100%	100%	100%
	実績値	100%	100%	100%

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

[表] 福祉用具貸与・購入点検

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
貸与・購入点検	計画値	実施	実施	実施
	実績値	実施	実施	実施

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

[表] 縦覧点検・医療情報との突合

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
縦覧点検・医療情報との突合	計画値	実施	実施	実施
	実績値	実施	実施	実施

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

[表] 介護給付費通知送付

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
通知送付	計画値	年1回	年1回	年1回
	実績値	年1回	年1回	年1回

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

⑯ 地域密着型サービス等の指定及び指導監督

〔表〕事業者の实地指導の実施事業所数

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
実施事業所数	計画値	7事業所	7事業所	7事業所
	実績値	7事業所	7事業所	7事業所

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

⑰ 地域防災体制の充実

〔表〕避難行動要支援者に関する調査の返送率

		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
調査返送率	計画値	70.0%	75.0%	80.0%
	実績値	70.3%	70.0%	—

3月末時点(令和5年度は10月末時点)

6 アンケート調査結果からの課題

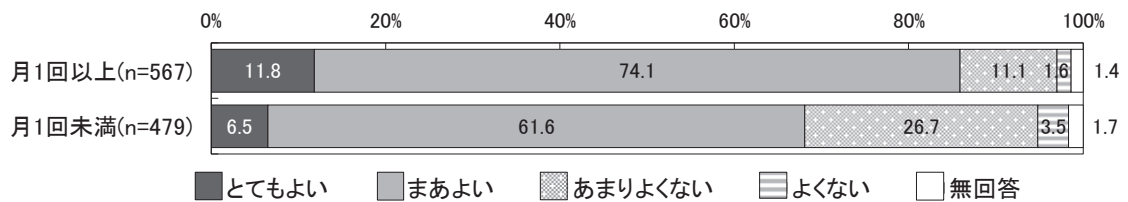
高齢者の保健福祉に関する現状や課題等を把握するために、アンケート調査を実施し、その結果から把握できる課題等を次の通り集約しました。

なお、アンケート結果（抜粋）については、「資料編」に掲載します。

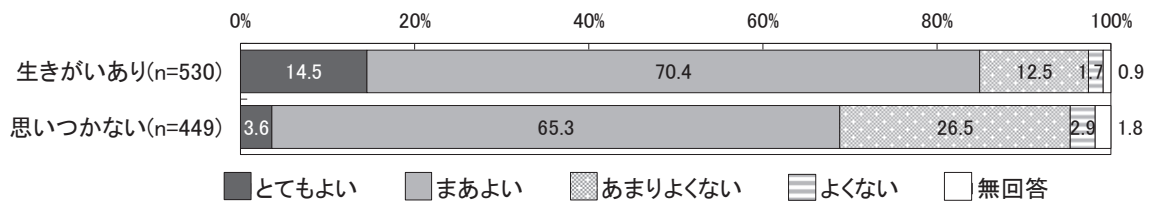
(1) 地域活動への参加促進

地域活動へ月1回以上参加している人、生きがいがある人では、健康状態が「よい」（「とてもよい」＋「まあよい」）人の割合が高くなっています。

〔図〕主観的健康感(地域活動への参加状況別)

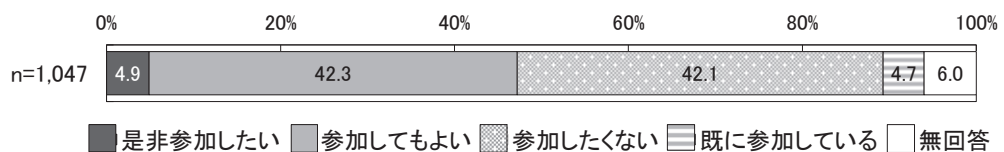


〔図〕主観的健康感(生きがいの有無別)



地域づくりの活動へ参加者として「参加したい」（「是非参加したい」＋「参加してもよい」）と回答した人の割合が47.2%となっています。

〔図〕地域づくりの活動への参加者としての参加意向

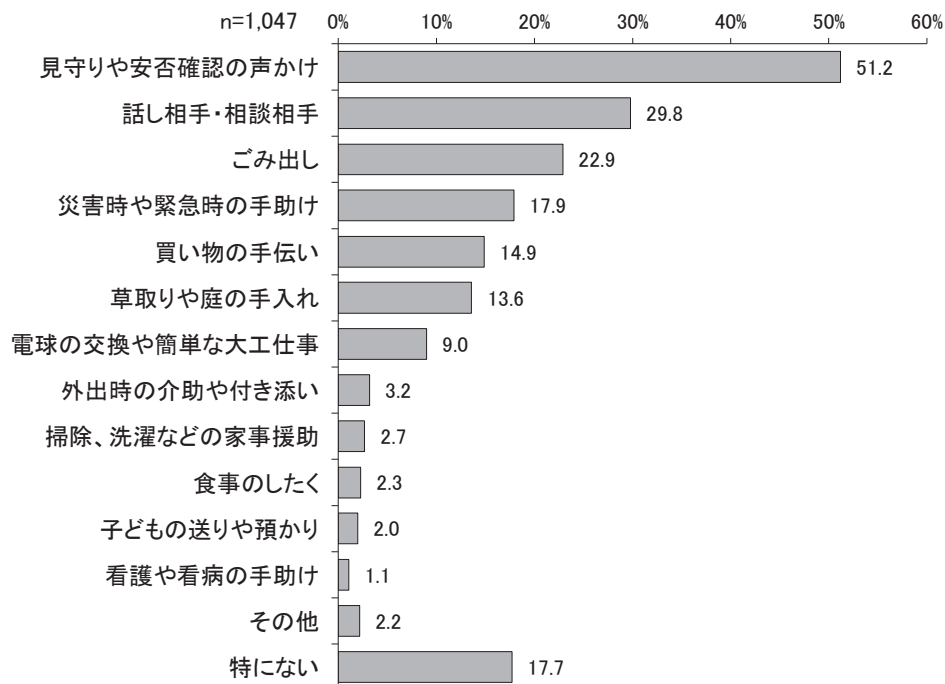


高齢者の楽しみや生きがいにつながる活動の場の充実を図るとともに、身近な場での活動に参加できる状況や参加のきっかけづくり、既存の活動の情報提供など、参加を促す環境づくりが重要です。

(2) 地域で支え合う体制の整備

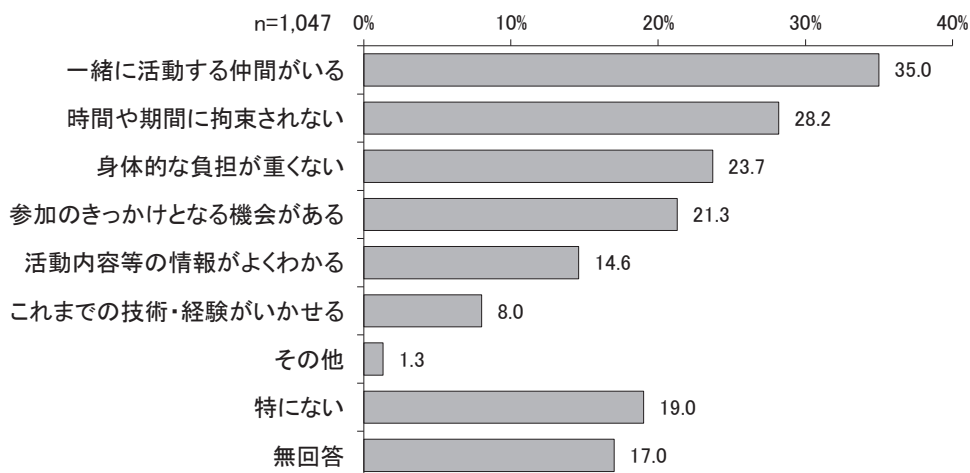
近所に困っている人や家庭があった場合にできる手助けについて、「見守りや安否確認の声かけ」と回答した人の割合が51.2%と最も高く、次いで「話し相手・相談相手」(29.8%)となっており、約8割の人が何らかの手助けを回答しています。

〔図〕 近所に困っている人や家庭があった場合にできる手助け



支え合いの活動等に参加しやすいと思う環境について、「一緒に活動する仲間がいる」と回答した人の割合が35.0%と最も高く、「時間や期間に拘束されない」(28.2%)、「身体的な負担が重くない」(23.7%)、「参加のきっかけとなる機会がある」(21.3%)が続いています。

〔図〕 支え合いの活動等に参加しやすいと思う環境



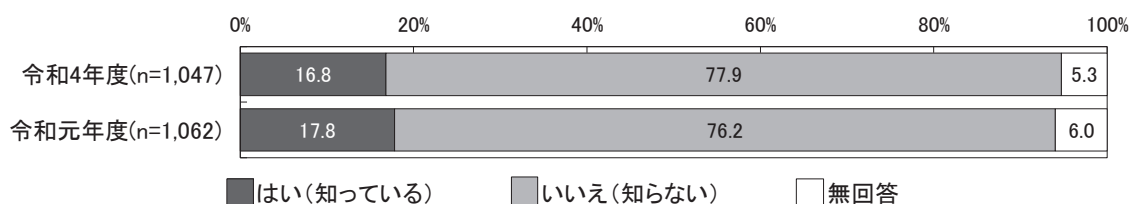
約8割の人が自身のできる支え合いの活動を回答しているため、活動への参加意向がある人を把握し、活動につなげる仕組みづくりをさらに充実させることが重要です。

また、時間や身体的な負担が少ないことを希望する人も参加できるなど、地域の誰もが支える側として参加できる環境づくりが重要です。

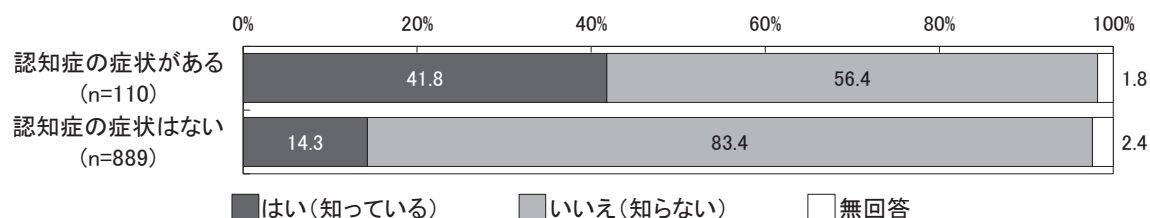
(3) 認知症への対応

認知症に関する相談窓口について知っている人の割合が16.8%となっており、本人または家族の認知症の症状がある人においても41.8%であり、半数以上が知らない結果となっています。

〔図〕 認知症に関する相談窓口の認知度(前回調査結果との比較)

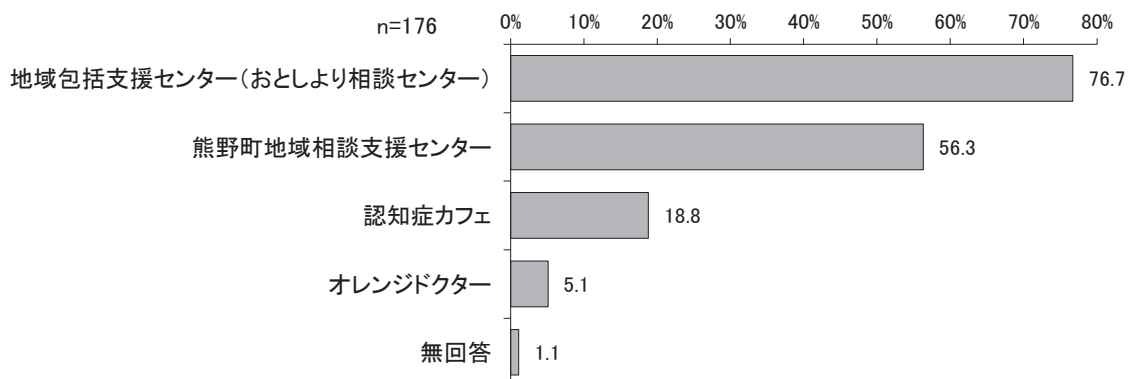


〔図〕 認知症に関する相談窓口の認知度(本人又は家族の認知症の症状の有無別)



認知症に関する相談窓口について知っている人のうち、知っている相談窓口は、「地域包括支援センター（おとしより相談センター）」と回答した人の割合が76.7%と最も高く、次いで「熊野町地域相談支援センター」（56.3%）であり、「認知症カフェ」、「オレンジドクター」は低くなっています。

〔図〕 知っている相談窓口



認知症に関する相談窓口、認知症サポーターについて、知らないと回答した人の割合が7～8割と高く、本人または家族の認知症の症状がある人においてもその割合は高くなっていることから、町や地域が取り組んでいる相談窓口や支援等についての情報を確実に提供することが重要です。

また、認知症機能低下のある人や認知症の人が早い段階で適切な支援機関につながるができるように、早期発見・早期対応ができる支援体制の推進が重要です。

(4) 在宅での生活

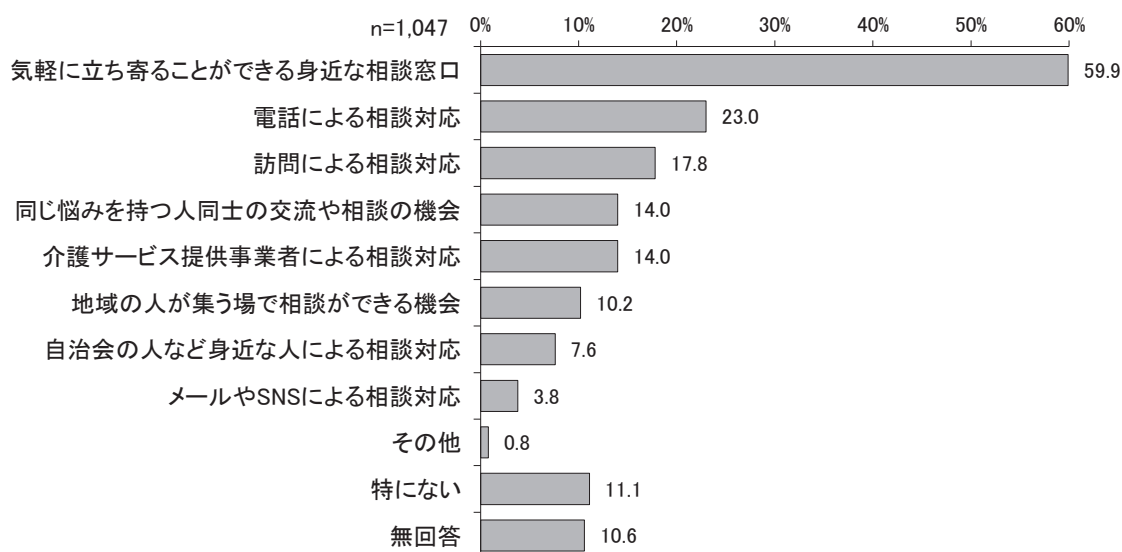
心配事や愚痴を聞いてくれる人について、「そのような人はいない」と回答した人の割合は、男性1人暮らしで2割となっています。

〔表〕 心配事や愚痴を聞いてくれる人(性・家族構成別)

	回答数	配偶者	友人	別居の子ども	兄弟姉妹・親戚・親・孫	同居の子ども	近隣の人	その他	そのような人はいない	無回答
男性 1人暮らし	70	2.9%	34.3%	28.6%	25.7%	1.4%	8.6%	7.1%	20.0%	8.6%
夫婦2人暮らし	320	85.6%	21.9%	25.0%	14.4%	0.9%	7.5%	2.2%	3.1%	4.1%
その他	121	71.9%	21.5%	9.1%	18.2%	32.2%	5.8%	0.8%	5.0%	0.8%
女性 1人暮らし	127	0.8%	56.7%	44.9%	35.4%	—	20.5%	2.4%	5.5%	1.6%
夫婦2人暮らし	260	68.1%	51.9%	53.1%	34.6%	2.3%	18.1%	2.7%	2.3%	2.3%
その他	132	32.6%	41.7%	28.0%	32.6%	60.6%	11.4%	2.3%	0.8%	2.3%

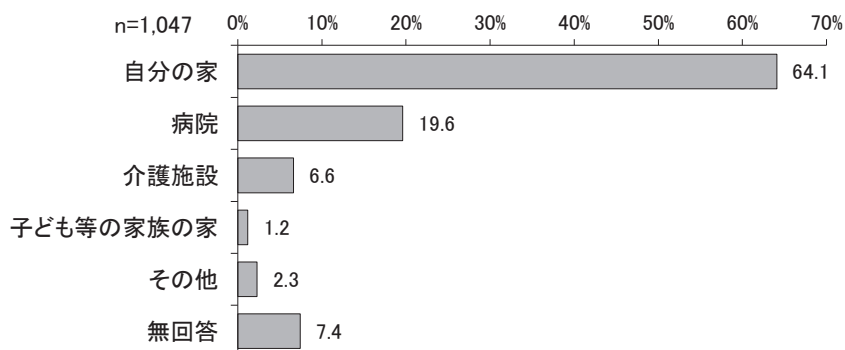
利用しやすいと思う相談窓口について、「気軽に立ち寄ることができる身近な相談窓口」と回答した人の割合が59.9%と最も高く、「電話による相談対応」(23.0%)、「訪問による相談対応」(17.8%)が続いています。

〔図〕 利用しやすいと思う相談窓口



人生の最期を迎えたい場所について、「自分の家」と回答した人の割合が64.1%と最も高く、次いで「病院」(19.6%)となっています。

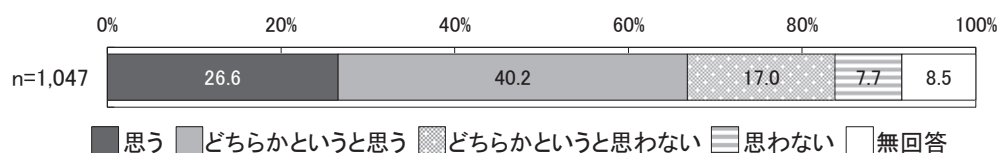
〔図〕 人生の最期を迎えたい場所



* 2つ以上回答している者がいるため、回答比率の合計が100.0%を超える。

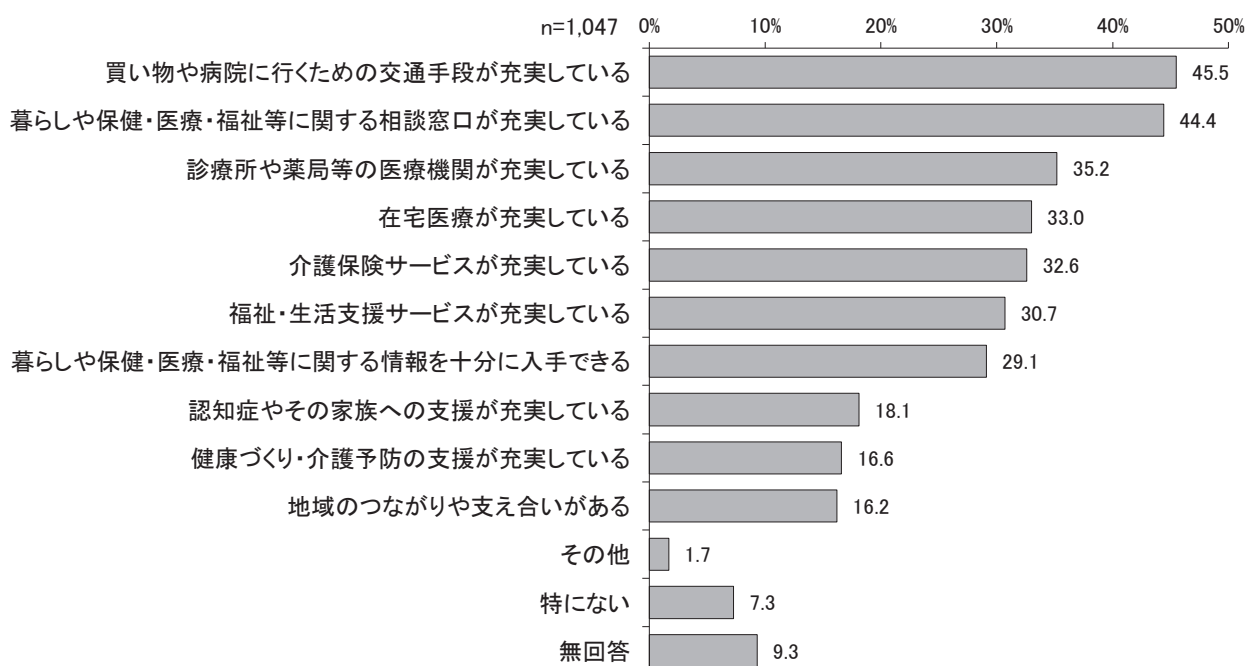
高齢になっても安心して暮らせる地域としての評価について、『思う』(「思う」+「どちらかというと思う」)と回答した人の割合が66.8%となっています。

〔図〕 高齢になっても安心して暮らせる地域としての評価



住み続けるために充実するとよいと思うことについて、「買い物や病院に行くための交通手段が充実している」と回答した人の割合が45.5%と最も高く、次いで「暮らしや保健・医療・福祉等に関する相談窓口が充実している」(44.4%)となっています。

〔図〕 住み続けるために充実するとよいと思うこと



多くの高齢者が、介護が必要になっても自宅での暮らしの継続を望んでおり、そのためには本人やその家族等を地域全体で見守り、支えていくことが重要です。

一方、高齢期に希望する場所で暮らすために充実を望むこととして、通院や買い物の利便性や相談窓口、医療機関等が上位になっていることから、外出同行や移動支援等の日常生活に係る支援、相談窓口等の充実を図ることが重要です。

身近に相談したり愚痴を聞いたりしてくれる人がいない人の内、その他の相談先もないと回答した割合が高くなっていることから、必要な支援等につながらないことが考えられる。地域の団体や住民等と連携を図り、支援が必要な人を把握し、相談や必要な支援につなぐ体制づくりが重要です。

7 地域包括ケアシステムの推進

《地域包括ケアシステムとは》

地域包括ケアシステムとは、要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい生活を最期まで続けることができるように地域内で助け合う体制のことです。地域包括ケアシステムは、それぞれの地域の実情に合った医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制を目指しています。介護保険制度の枠内でだけ完結するものではなく、介護保険制度と医療保険制度の両分野から、高齢者を地域で支えていくものとなります。

〔図〕 地域包括ケアシステム

